



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6060  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	42,561	3.8	2,085	△1.9	2,437	1.0	1,504	△2.1
2024年3月期中間期	40,985	7.3	2,125	48.2	2,412	43.0	1,537	48.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,387百万円(△27.0%) 2024年3月期中間期 1,900百万円(83.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	177.93	—
2024年3月期中間期	181.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	62,315	37,421	56.4	4,153.70
2024年3月期	64,630	36,730	53.3	4,071.45

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 35,126百万円 2024年3月期 34,430百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	75.00	100.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	75.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	7.6	4,600	△7.4	5,200	△6.9	3,400	△7.0	401.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	10,010,000株	2024年3月期	10,010,000株
2025年3月期中間期	1,553,412株	2024年3月期	1,553,375株
2025年3月期中間期	8,456,598株	2024年3月期中間期	8,463,468株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、インフラ整備の工事拡大や旺盛なインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな持ち直し傾向が見られました。一方で、円安による原材料価格や資源価格の高騰、物価上昇などコスト負担の増加に加え、中東などの地政学リスクもあり、今後も先行き不透明な状況が続くと思われま

す。  
このような状況の下、当社グループは、「常に時代に対応し、新たな価値を創造しつづける企業グループ」を目指し、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図るべく事業展開をしております。

当中間連結会計期間における連結成績は、売上高425億61百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益24億37百万円(前年同期比1.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、15億4百万円(前年同期比2.1%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益が前期比減少しているのは、前中間連結会計期間において特別利益70百万円(投資有価証券売却益)があったためです。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、省エネリニューアル需要による高圧受電設備及び設備用エアコンの販売が好調でした。また、ケーブル銅ベースの高値が売り上げを押し上げ、前期を上回る売上高となりました。

建設資材事業は、東京、栃木、茨城エリアにおいて低調な推移となりましたが、埼玉、千葉エリアにおいては堅調に推移したため、前期を上回る売上高となりました。

情報ソリューション事業は、情報通信工事が本社及びつくば・千葉エリアで堅調に推移し、情報インフラ関連は文教と官庁向けPCが順調に推移したことにより、前期を上回る売上高となりました。

コンクリート圧送は、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は239億59百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

(インフラソリューションズカンパニー)

機器制御事業は、医療機器関連、半導体関連、物流関連を中心に主力製品の販売や設備投資案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

総合建築事業は、本社、東京、東北、名古屋エリアで堅調に推移したものの着工の延期などの影響により前期を下回る売上高となりました。

環境エネルギー事業は前期にありました大型案件の反動により前期を下回る売上高となりました。

設備システム事業は、本社および新規出店した埼玉エリアで堅調な推移となり前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は142億49百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(コマツ栃木)

土木建設機械事業は、新車販売を中心に前年度売上は順調に増加しましたが、今期はその反動と県内公共投資や土木工事の低調も重なり、サービスメンテナンスも含め、前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は34億47百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(その他)

再生可能エネルギー発電は、天候等の影響がありつつも前期並みの売上高になりました。路面切削工事は、受注が堅調に推移し、前期を上回る売上高になりました。計測機器等の販売は、受注が堅調に推移し、前期を上回る売上高になりました。

この結果、売上高は9億6百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億14百万円減少し、623億15百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ26億61百万円減少し、477億24百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加し、145億91百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30億52百万円減少し、221億38百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、27億56百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ6億90百万円増加し、374億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2024年5月15日公表の業績予想から変更していません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,143,485	20,362,451
受取手形、売掛金及び契約資産	25,351,174	19,731,967
商品	3,497,643	3,183,367
未成工事支出金	1,114,891	1,282,078
原材料及び貯蔵品	8,059	7,864
その他	2,360,942	3,226,190
貸倒引当金	△90,843	△69,915
流動資産合計	50,385,354	47,724,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,709,061	2,626,774
機械装置及び運搬具(純額)	2,336,174	2,235,640
土地	3,183,449	3,183,449
その他(純額)	767,279	1,186,348
有形固定資産合計	8,995,965	9,232,212
無形固定資産		
のれん	84,369	60,263
その他	67,793	63,457
無形固定資産合計	152,162	123,721
投資その他の資産		
投資有価証券	3,630,180	3,849,285
その他	1,596,334	1,514,473
貸倒引当金	△129,634	△127,711
投資その他の資産合計	5,096,880	5,236,047
固定資産合計	14,245,007	14,591,981
資産合計	64,630,362	62,315,986

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,128,433	14,040,489
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	1,259,484	915,757
契約負債	3,327,167	4,321,232
賞与引当金	1,079,300	945,130
役員賞与引当金	138,600	71,575
工事損失引当金	—	3,200
1年内償還予定の社債	6,000	—
その他	1,252,321	841,452
流動負債合計	25,191,306	22,138,837
固定負債		
社債	60,000	60,000
役員退職慰労引当金	25,839	28,619
退職給付に係る負債	997,431	1,003,322
その他	1,625,036	1,664,148
固定負債合計	2,708,307	2,756,090
負債合計	27,899,614	24,894,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,075,687	2,075,627
利益剰余金	30,409,424	31,279,025
自己株式	△970,478	△970,581
株主資本合計	33,398,283	34,267,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999,194	825,352
退職給付に係る調整累計額	33,217	33,047
その他の包括利益累計額合計	1,032,411	858,399
非支配株主持分	2,300,052	2,294,936
純資産合計	36,730,747	37,421,058
負債純資産合計	64,630,362	62,315,986

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	40,985,407	42,561,656
売上原価	34,065,957	35,401,759
売上総利益	6,919,449	7,159,896
販売費及び一般管理費	4,794,025	5,074,266
営業利益	2,125,423	2,085,629
営業外収益		
受取利息	2,947	2,871
受取配当金	56,377	64,204
仕入割引	136,760	145,135
受取賃貸料	25,047	30,721
持分法による投資利益	15,936	25,240
貸倒引当金戻入額	1,175	22,851
その他	84,714	97,705
営業外収益合計	322,959	388,731
営業外費用		
支払利息	6,220	16,111
賃貸費用	7,400	8,059
保守補償費用	12,691	4,679
その他	9,105	7,783
営業外費用合計	35,417	36,633
経常利益	2,412,966	2,437,728
特別利益		
投資有価証券売却益	70,280	16,860
特別利益合計	70,280	16,860
税金等調整前中間純利益	2,483,247	2,454,589
法人税等	841,959	856,352
中間純利益	1,641,288	1,598,236
非支配株主に帰属する中間純利益	103,717	93,568
親会社株主に帰属する中間純利益	1,537,570	1,504,668



## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,641,288	1,598,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,291	△210,768
退職給付に係る調整額	397	△170
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	642
その他の包括利益合計	259,619	△210,296
中間包括利益	1,900,907	1,387,939
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,736,611	1,330,656
非支配株主に係る中間包括利益	164,296	57,283

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,483,247	2,454,589
減価償却費	351,814	352,539
のれん償却額	24,105	24,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,315	△22,851
賞与引当金の増減額(△は減少)	△183,493	△134,169
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,075	△67,025
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,849	5,645
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△193,652	2,780
受取利息及び受取配当金	△59,325	△67,076
支払利息	6,220	16,111
持分法による投資損益(△は益)	△15,936	△25,240
売上債権の増減額(△は増加)	3,319,148	5,619,207
棚卸資産の増減額(△は増加)	△438,739	147,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,543,893	△3,087,944
投資有価証券売却損益(△は益)	△70,280	△16,860
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,990	3,200
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,218,862	552,178
その他	△282,543	△760,119
小計	2,591,982	4,996,355
利息及び配当金の受取額	60,369	68,120
利息の支払額	△6,219	△16,390
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△788,898	△1,105,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857,233	3,942,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△100,076	△508,706
投資有価証券の取得による支出	△11,182	△508,778
投資有価証券の売却による収入	269,226	146
無形固定資産の取得による支出	△861	△5,166
その他	△24	2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,081	△1,020,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,117	—
長期借入れによる収入	11,376	—
長期借入金の返済による支出	△68,259	—
社債の償還による支出	△6,000	△6,000
自己株式の取得による支出	△78	△102
配当金の支払額	△423,381	△635,066
非支配株主への配当金の支払額	△40,000	△62,400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,460	△703,629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,475,855	2,218,965
現金及び現金同等物の期首残高	16,955,498	18,143,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,431,354	20,362,451

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	423,381	50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	211,689	25	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	635,066	75	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	211,688	25	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計		
売上高						
北関東エリア	15,897,635	8,943,204	3,555,213	28,396,053	737,162	29,133,215
首都圏エリア	5,906,630	3,068,553	—	8,975,184	—	8,975,184
東北エリア	493,016	1,123,470	—	1,616,487	—	1,616,487
その他	—	1,143,203	—	1,143,203	117,316	1,260,520
顧客との契約から生じる収益	22,297,283	14,278,431	3,555,213	40,130,928	854,479	40,985,407
外部顧客への売上高	22,297,283	14,278,431	3,555,213	40,130,928	854,479	40,985,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,498	18,437	911	37,846	2,921	40,768
計	22,315,781	14,296,868	3,556,124	40,168,774	857,400	41,026,175
セグメント利益	1,010,471	803,867	372,790	2,187,129	226,557	2,413,687

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。  
 2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。  
 3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。  
 4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。  
 5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,187,129
「その他」の区分の利益	226,557
持分法による投資利益	15,936
配賦不能全社損益(注)	△11,466
その他の調整額	△5,190
中間連結損益計算書の経常利益	2,412,966

- (注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計		
売上高						
北関東エリア	16,327,731	8,487,698	3,447,306	28,262,735	788,319	29,051,055
首都圏エリア	7,093,999	3,274,850	—	10,368,849	—	10,368,849
東北エリア	537,450	1,254,072	—	1,791,523	—	1,791,523
その他	—	1,232,447	—	1,232,447	117,780	1,350,228
顧客との契約から生じる収益	23,959,181	14,249,068	3,447,306	41,655,556	906,100	42,561,656
外部顧客への売上高	23,959,181	14,249,068	3,447,306	41,655,556	906,100	42,561,656
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,277	2,984	1,581	56,842	2,957	59,800
計	24,011,458	14,252,052	3,448,887	41,712,399	909,057	42,621,456
セグメント利益	1,298,367	557,778	338,799	2,194,945	231,992	2,426,937

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。

2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。

3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。

4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。

5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,194,945
「その他」の区分の利益	231,992
持分法による投資利益	25,240
配賦不能全社損益(注)	△22,353
その他の調整額	7,902
中間連結損益計算書の経常利益	2,437,728

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2024年5月31日に、当社連結子会社であるタロトデンキ株式会社について、株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 タロトデンキ株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 インターネットを利用した電気工事材料等の通信販売及び情報提供サービス

(2) 企業結合日

2024年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は30%であり、議決権比率の合計は100%となりました。2021年9月に当社所有のタロトデンキ株式会社の株式を株式会社SUPINFへ30%譲渡いたしました。当社グループの将来的に柔軟な資本政策を実現することを目的として当該取引を行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金 60千円

取得原価 60千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。